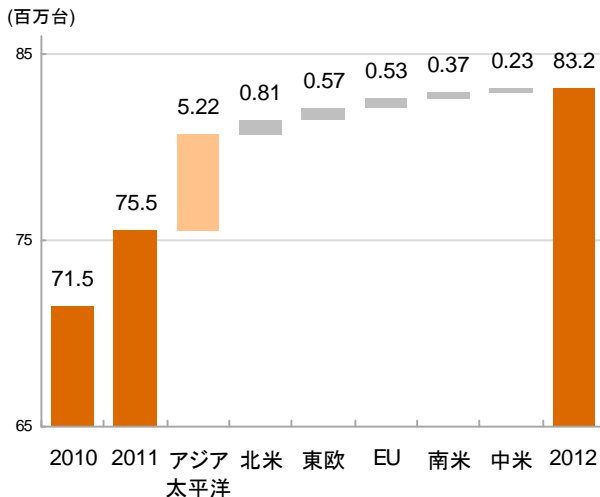


世界の自動車産業に余震が拡がる

今日の自動車産業のサプライチェーン(供給プロセス)は複雑で入り組んでおり、日本で起きた震災の直接的・中期的影響を測定することは難しいのが実情です。しかし、世界の自動車業界は過去急激な変化への適合性・対応力を示しており、今まさに求められている回復への対応力を十分に備えているといえるでしょう。

世界：小型乗用車の生産見通し 2010～2012年



世界的見通し

3月11日の震災と津波が日本の自動車産業に及ぼした直接的影響は、これまでにさまざまな書籍、雑誌に書かれてきました。本誌発行時点でPwC Autofactsの予測に基づけば、2011年第2四半期の生産見通しでは、極めて重要な先進アジア太平洋地域で現在続いている困難な状況の直接的な結果として、2011年の短期的成長率がわずかに下回るであろうことを示しています。

日本の混乱が原因で低い見通しとなっているものの、世界全体の生産は、アジア太平洋地域の新興国、北米、ヨーロッパで以前の見込みよりも高い成長を示しており、2011年の生産台数はほぼ予測通りで推移するでしょう。一方、2011年の全世界の生産見込みがわずかに低いことにより、2012年の自動車生産台数が以前に予測された生産台数を大幅に上回ると予測されています。

真相を探ると、日本で発生した震災が世界の自動車生産をここまで混乱させたことの要因のひとつとして製造拠点の計画的移転があげられます。災害の最も甚大な被害を受けた地域を含む日本の東北地方は、近年日本の自動車業界が製造拠点を分散する取り組みの中心となってきました。国内の自動車産業は長年、日本の東北地域の低いコストや高いインフラを活用していたのです。

ただし、地方への分散は、コスト的な利点だけで採用された訳ではなく自然災害からの脅威を減らすというリスク分散につながると想定されていました。

しかしながら、この施策にもかかわらず、今回の事態により国内および世界の自動車産業のバリューチェーンは、依然として脆弱であることは明らかです。相互依存性が高く非常に複雑であるため、一見重要でない部品の供給が滞ることにより、遠く離れた世界各地の操業を停止させる可能性があることが明らかになりました。たとえば、日本のある重要な塗装用顔料工場は、特殊な車両用塗料の唯一の供給元であり、この工場が供給停止に陥ったことが世界中の自動車関連企業の生産計画に支障をきたしたのです。さらに、サプライチェーンの長さが、自動車業界に与える全体の影響、問題を全て明らかにするには相当な時間を要するであろうことを決定づけています。

震災と津波は、自動車業界に固有の構造上のリスクとともに、世界の製造および供給プロセスのリスクマネジメント戦略の再評価が必要であることを露呈させました。

日本のバリューチェーンが回復し、操業が再開したとしても、国内産業で、電気と燃料の供給が制限される懸念が取りざたされており、生産のロスを直ちに回復させることは困難かもしれません。

通常であれば、東日本の電力不足は、西日本の発電容量を融通することで対応できると思われるでしょう。ところが、日本の状況は容易ではありません。日本の電力網は分断されており、西日本は送電に60ヘルツを用いるのに対し、関東および東北日本は50ヘルツを用います。そのため、西日本が東および東北日本（発電所の被害が甚大な）に送る十分な電力を持っていても、その電力を送る力は限られています。また国内には変電所が3カ所しかなく、これによっても容量が限られます。従って、停電、電力不足、エネルギー供給制限が今後短期間続くと思われます。電力不足は夏期の間、（エアコンの需要により）最も深刻になりそうであり、自動車業界を含む多くの分野に混乱をもたらすでしょう。

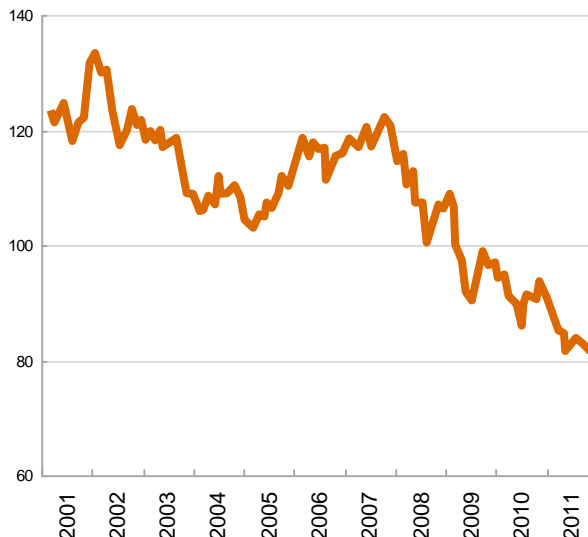
日本の電力不足により、石油の需要も高まりそうです。一般的に、GDPにマイナスの影響を与える出来事 — 今回の日本の災害の復興にかかるコストは2011年の日本のGDPの3~6%に当たると見込まれます — が起こると、景気後退により石油の需要が下がる結果となります。ところが、福島原子力施設の損傷による電力不足のため、原子力以外の電力源への需要が高まると考えられたことで潜在的に石油価格に圧力を与えています。この石油価格は、アフリカと中東における紛争により不安定な状態が続いています。価格が上昇することで、世界市場における燃料経済や二酸化炭素に関する義務により見込まれる自動車需要の組み合わせの変化が加速するでしょう。その結果、電気自動車や技術は、ちょうどそれらの多くが市場に投入されることで弾みをつけることができるでしょう。

今回の災害の短期的・中期的影響は限りなく続くと想定されるものの、長期的な影響の多くの場合が間接的な影響は、最終的に日本や他の広範な国々の産業にとって、もっと厄介な問題を引き起こすことになるかもしれません。

たとえば、日本の自動車業界は、日本の通貨が他の主要国に比べて円高であることから、輸出効率の問題とすでに闘っていました。これまでに見られたように、国内の再建に投資するため、日本人の貯蓄や投資は海外から引き揚げられるだろうという期待感を市場がもち、円は震災直後に高くなりました。世界の通貨市場の協調介入により、円高はいくぶん収まったものの、円の価値は日本の輸出にとって現在継続している問題であることが明白になりました。この傾向により、日本は世界市場にサービスを提供するため生産の海外移転を加速し、また中長期的、最終的には国内産業の弱体化につながるでしょう。

日本円・米ドル為替レート 2001~2011年

(1ドル当りの円価格)



さらに、円高は世界の金利に影響を及ぼしているようです。金利は現在、世界的な金融危機にいまだに苦しむ市場を刺激するために、多くの主要各国で史上最低水準にあります。脆弱な状態での景気回復で金利を大幅に引き上げる動きは、自動車業界の需要にマイナスの要素となり、国内の景気回復の足を引っ張ることになりかねません。

* * *

近年の歴史は、自動車業界が外的ショックに対する回復力や高い処理能力を持つことを示しました。世界の自動車産業網は、再び極めて困難な環境に直面しているものの、新たな成長の機会に立ち向かい、高まる競争、規制、環境上の課題に対応する中で見込まれる自動車産業の進展が、この複雑な難題によって妨げられることはないでしょう。

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PwC does not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

<お問い合わせ先>

PwC Japan
Email: pwcjppr@jp.pwc.com